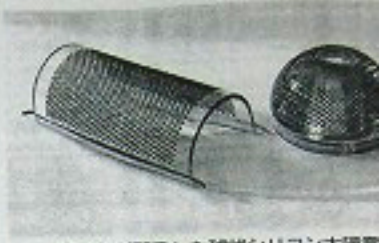
電子部品製造 京セ



京セミが開発した球状シリコン太陽電池は、曲面にも埋め込むことができる

〈会社概要〉
▽設　立　1980年
▽本　社　京都市伏見区東菊浜町94の2
▽事業内容　光通信、計測制御用のフォトダイオードなど電子部品の製造販売
▽従業員数　166人
▽売上高　15億9000万円（2009年3月期）

き、活用範囲も広がる。開発着手からわずか3年

国内では2009年の「愛・地球博」で使われた展示内容を説明する力ード型音声情報端末に採用された。海外では帽子などに装着し、紫外線の量が強いと警報を鳴らす携帯機器など市販の商品でも採用実績がある。今後、期待されるのは、建材用のガラスに太陽電池を埋め込んだ太陽光発電ガラスだ。

オード（LED）の研究に取り組んできた。「当時はLED素子が高価で、産業機械のごく一部に使われる目立たない存在だった」と振り返る。

オイルショック後の不況で会社が不採算事業のリストラを進め、LED事業からの撤退を決めると、反発して会社を自ら立ち上げる。それが80年

発展のけん引役に位置付けている。

球状シリコン太陽電池の売上高はまだ全体の1割に満たない状態だが、中田社長は「需要はこの先必ず伸びる」と確信しており、北海道恵庭市の工場の増強も計画している。

（大阪経済部　白山雅弘）

み防止

ル開発

、ラベルの取り忘れもげる。

衣料品の場合、同じ生から切り取った素材に号を振って同じ番号を使って作る。同社のベルに番号を書いて張ておけば、生産を縫わせた後にラベルを取忘れていてもすぐに気ることができる。

同社によると、衣料品ーカーでは、針が製品きさったままでの出荷者げるため、検査工程

リサイクル

ネット活用仕入れ支援

マーケットエンター 中小店向けコンサル

ネット上でリサイクルショップ事業を手掛けるマーケットエンタープライズ（東京・墨田、小林幸士社長）は中小のリサイクル店向けにネットを活用した仕入れ関連のコンサルティング事業を始める。自社の事業で培ったノウハウを生かして専用ウェブサイトも制作。広告宣伝の効果を詳細に測定することなどを通じて効率的な集客方法をアドバイスする。

新事業は来年1月から本格展開するが、手始めに今年10月から3社が試験的に導入する。これまで自社用に10の仕入れサイトを立ち上げた経験を基に顧客用の専門サイトを作成。携帯電話サイトへの対応もするほか、商品の引き取り希望者が集まりやすいようにデザインにも工夫を凝らす。

サイトには広告効果を測定する機能も搭載。誰がどの広告でサイトを訪れたかということのほか、実際に成約に至った数もわかる。

電話や来店で見積もりを依頼する相手に対しては「どの広告を見て問い合わせてきたか」を聞いてサイトに入力することで、チラシや看板を含めたより詳細な効果がわかる。サイトに蓄積された情報をもとにリポートを作成し、集客や広告についてアドバイスする。

価格は試験を踏まえて決めるが、初期導入費は100万～150万円、月額利用料は10万～15万円程度を想定。来年1月間で30社の導入を目指す。同社によると、中小規模のリサイクル店の大半は店頭での仕入れに頼っており、ネットの普及余地が大きいという。

初年度500件の成約を目指す。

に企業を探知する設備を導入しているケースが多い。日本以外でも建製産業が活発な新興国市場などで需要があるとみる。

自動洗浄で手間省く

三協エアテック、福祉施設向け

ウイルス抑制加湿器

業務用空気清浄機や加湿器製造の三協エアテック（大阪市、加来裕生社長）は、インフルエンザなどのウイルスや細菌の発生を抑制する効果が期待できる福祉施設向け加湿器の新機種を開発、販売を始めた。

水蒸気を作る装置に自動洗浄装置を付け、保守点検の手間を省けるようにした。価格は40万9800円。年間1000台の販売を目指す。

製品名は「うるおリッチPV」

＝写真。フィルターにたんぱく質でできた特殊な触媒を使用。室内の空気を吸い込んだ際にウイルスの皮膜や細菌の細胞膜を破壊し、増殖を抑制する。実験では1日でA型インフルのウイルスを数十分の1に非で減らせたという。

新型インフルでも皮膜を持つなどの構造はA型インフルと共通しているため同様の発生抑制効果が見込めるとしている。

同社は感染防止の需要が高い福祉施設向けに2007年から同フィルターを搭載する加湿器を販売。従来機は毎月1回、水蒸気を作る装置を同社が洗浄していたが、新型機は

ソコンが手元にない場合や、複数のあて先に一斉送信する場合などに手軽

横浜外郭団体と岩手大が連携

技術提供や企業交流

【盛岡】岩手大学は横浜市内の企業を支援する同市の外郭団体、横浜企業経営支援財団（清水利光理事長）と産学連携で協定を結んだ。同財団は昨年度から経営支援体制の充実のため金融機関のほか早稲田大や同志社大など各地の大学と連携を広げており、東北では岩手大が初めて。

協定により岩手大は保有する技術シーズを市内企業に提供、知的資産を活用する。また岩手大などが県内で構築している産学連携に同財団を通じて市内企業を加え、県内企業の活性化につなげる。このため同財団が運営する横浜産学連携サテライトに岩手大の窓口機能を設ける。

への対応も進める計画で

出産報告はがき

受託製作を開始

ソルトワークス

ウェブサービス